平成29年度事業活動報告書

当 NPO は、平成 21 年 2 月設立以降、以下に要約する政策提言、自主研究、受託研究、セミナー・講演の活動を行ってきた。

「政策提言・研究活動の系譜」を附図 1-1/2 に、「今までに実施した主な政策提言」を附図 1-2/2 に全体像として示す。

政策提言	宇宙基本計画に係わる提言(内閣官房宇宙開発戦略本部事務局)
	安全保障のための宇宙利用推進(自民党宇宙総合戦略小委員会)
	安全保障のための MDA(自民党、内閣府、国家安全保障局、防衛省)
	デュアルユースの研究(平成 21 年)
自主研究	海洋監視衛星システムの研究(平成 21-23 年)
	射場システムの研究(平成 27-28 年)
	安全保障衛星と MDA の研究(平成 28-29 年)
	地球観測・監視プログラムの推進体制(平成 29-30 年)
受託研究	ALOS-1 が撮像した船舶画像の解析(経済産業省、平成 23-26 年)
	海洋への衛星利用の研究(海洋政策研究財団、平成 24-25 年)
	リモセン法基礎調査支援(内閣府宇宙戦略室、平成 27 年)
	射場課題の体系的整理(同上、平成 27-28 年)
セミナー	海洋と宇宙の連携セミナー(平成 26-28 年)5 回

[注1] 組織名称は当時のもの

平成29年度に実施した主な事業の概要は以下のとおりである。

1 政策提言及びプロモーション活動

(1) 安全保障に係わる宇宙利用の提言(政策提言)

3月30日に開催された自民党合同会議(政務調査会、安全保障調査会、宇宙・海 洋開発特別委員会、宇宙総合戦略小委員会)において、増田理事長から「安全保障 のための宇宙利用体制」と題して報告を行った。

我が国の課題を四つに絞って4項目の政策の提言を行い、宇宙政策の相乗効果について述べ、具体的に推進すべきプログラムとして下記4項目を提言した。

提言	①防衛省画像購入の計画的国産移行と科学/安全保障/一般(公共/商				
	用)の三本柱体制構築、②自衛隊に宇宙の専任組織を設置し段階的				
	に拡充、③安全保障用インフラ整備を工程表に明記し産業界の投資				
	を促進、④「地球観測監視」に関する政府機関の連携と情報共有				
期待効果	安全保障/産業振興/科学技術の宇宙政策の相乗効果				
プロ	①宇宙からの警戒監視、②広域/常続的 MDA				
グラム	③衛星打上げ手段の拡充、④射場システム(抗たん性)の実現				

宇宙総合戦略小委員会完了後の5月に自民党は以下の提言書を発表した。

提言書	発刊日	発行元
宇宙基本法の着実な推進に向けて	2018	政務調査会
- 第四次提言-	5.15	宇宙・海洋開発特別委員会
新たな防衛計画の大綱及び中期防衛力		政務調査会
整備計画の策定に向けた提言	2018	安全保障調査会
~多次元横断 (クロス・ドメイン) 防衛構	5.29	宇宙・海洋特別委員会
想~		宇宙総合戦略小委員会

当 NPO からの提言は、これら二つの自民党提言に広く採用された。

(2)海洋と宇宙の連携推進(プロモーション活動)

平成 29 年度事業計画書において、「今後政府における海洋安全保障に係わる動きと、産業界における≪海洋ブロードバンド時代の新たな海洋ビジネス創出≫の動きを注視し、必要があれば宇宙利用の立場から協力・連携の活動を行う」とした。

上記に該当する特段の動きがなかったため、今年度の活動は実施しなかった。

2 調査研究活動

平成 28 年度の研究会は海洋状況把握(MDA)をテーマとして行い、成果を小冊子「安全保障のための MDA」にまとめ、政府及び自民党のキーパーソンに配布し説明を行った。

平成 29 年度の調査研究活動は視点を上げて「日本版 Copernicus 構想研究会」と命名し、上席研究員に集まってもらい自主研究として実施した。

[注 2] MDA: Maritime Domain Awareness

研究会には、上席研究員(西山、次郎丸、寺田、高橋、渡辺、小尾、畑中)各氏と NPO から木内、内田が参加した。研究会の活動状況は以下のとおりである。

会議	開催日	_	資料及び討議の主題	
定例会	2017.8.29	別報告 NPO の次の役割と活動テーマについて		
事前調整	9.25	資料	上席研究員討議資料(CJ201)	
		討議	今後の研究テーマ	
事前調整	10.1	資料	日本版 Copernicus 構想検討会(CJ202)	
		討議	検討会のテーマ	
第1回]		資料	FY29 政策提言・調査研究その 1 (CJ204)	
	11.27	報告	地球観測を巡る歴史と現在の動き (NPO)	
		討議	テーマ設定の思考過程	

第2回	12.12	資料	FY29 政策提言・調査研究その 2 (CJ205)
第2回		報告	世界動向と政府ビジョンの分析結果 (NPO)
(続き)		討議	研究テーマと政策提言項目オプション
	2018.1.15	資料	FY29 政策提言・調査研究その 3 (CJ206)
		討議	研究会のコンテンツ絞り込み
第3回		方針 決定	①過去の政策提言(附図 2)の集大成として、政府が 掲げた「国家安全保障課題への対応」について検討 ②過去の提言に安全保障要件を補強し、世界の動向を 考慮し、政府ビジョンを梃子として活用
第4回	2.7	資料	FY29 政策提言・調査研究その 4 (CJ207)
		討議	まとめ方の論旨
	3.2	資料	FY29 政策提言・調査研究その 5 (CJ208)
第5回		討議	第4回までの討議を踏まえ、3/30 に設定された自民党 宇宙総合戦略小委員会報告の論旨について検討
業務連絡	業務連絡		第5回までの研究会の進捗と、3/30 自民党報告論旨を
会	3.28	討議	説明し意見交換
第6回	4.10	資料	FY29 政策提言・調査研究その 6 (CJ213)
		討議	自民党報告を踏まえた、その次の展開を討議
定例会	4.24	報告	今後の進め方について
	5.10	_	研究会の今後についてメンバーの意見を求めた
1			

5月15日及び29日に自民党から前述の二つの提言書が相次いで発表され、当NPOからの提言が双方に広く採用されていることを確認したことを踏まえ、平成29年度の研究会活動をここで中止した。

3 受託研究

平成29年度事業計画書において、「必要な要件を満たす場合に有償の受託を検討する」とした。

上記に要件に合致する機会がなかったため、今年度の活動は実施しなかった。

4 その他、情報発信活動

自民党の講演資料等を随時ホームページに掲載した。

5 会員の勧誘活動

個人会員並びに法人会員の新規参加はなかった。平成29年度末(2018.9.30)時点で

個人正会員が下記16名となった。内、上席研究員は8名である。

個人会員の加入状況は以下のとおりである。(入会順、敬称略、☆上席研究員)

增田好平、西山淳一☆、木内英一☆、次郎丸廣希☆、寺田守男☆、高橋実☆ 金井宏☆、高山久信、小林実、池本多賀史、渡辺忠一☆、松見芳男、小尾新三☆ 本間良一、畑中裕生、岡本明彦

団体会員の加入状況は以下のとおりである。(入会順)

区分	団体・法人名	入会年月日
	日本電気株式会社	平成 21 年 2 月 6 日
	三菱商事株式会社	平成 21 年 2 月 20 日
	株式会社 IHI	平成 21 年 2 月 23 日
	株式会社パスコ	平成 21 年 3 月 5 日
正会員	株式会社 IHI エアロスペース	平成 21 年 3 月 12 日
	株式会社日立製作所	平成 21 年 4 月 28 日
	川崎重工業株式会社	平成 21 年 2 月 28 日
	岩田地崎建設株式会社	平成 23 年 10 月 3 日
	三菱電機株式会社	平成 26 年 4 月 1 日
	住友商事株式会社	平成 23 年 10 月 3 日
賛助会員	伊藤組土建株式会社	平成 23 年 10 月 30 日
	三菱重工業株式会社	平成 25 年 4 月 1 日
	宇宙技術開発株式会社	平成 27 年 12 月 21 日

なお、以下の会員から9月末をもって退会する通知を受領した。(敬称略、入会順)

- ・個人会員: 西山淳一、木内英一、次郎丸廣希、高橋実、小林実、小尾新三また、以下の会員から9月末をもって正会員から賛助会員への会員資格変更する通知を受領した。
 - ・団体会員:川崎重工株式会社、三菱商事株式会社、株式会社 IHI、 株式会社パスコ、株式会社 IHI エアロスペース、岩田地崎建設株式 会社、三菱電機株式会社、日本電気株式会社、株式会社日立製作所

以上

自民党関連委員会開催履歴

開催日	委員会	議題<報告者>
29.2.1		(1)「宇宙産業ビジョンの策定に向けた提言」<下村節宏>
	宇宙	(2)SS-520 4号機の打ち上げ実験結果
		(3)Xバンド防衛通信衛星2号機の打ち上げ
		(1)「こうのとり」6 号機による ISS 物質補給(結果報告)
29.2.7	宇宙	(2)平成29年度予算案(宇宙関係)
		(3)民間初の月面プロジェクト:月を中心とした資源開発<袴田武史>
		(1)平成 28 年度総合海洋政策本部参与会議の検討状況
29.3.2	海洋	(2)次期海洋基本計画に向けた検討
29.3.2		(3)平成 29 年度海洋関連予算
		(4)戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)次世代海洋資源調査技術
29.3.10	宇宙	(1)海洋分野における宇宙利用<山形俊男>
29.5.10		(2)次期海洋基本計画と宇宙技術
29.3.14	合同	(1)北朝鮮による弾道ミサイル発射
29.5.14		(2)第6回 宇宙安全保障<片岡晴彦>
29.4.27	特別	(1)宇宙産業の振興に向けた宇宙利用の拡大:第三次提言(案)
	科学	(1)科学技術イノベーション総合戦略 2017 素案
29.4.27		(2)Society5.0 の推進と政府研究開発投資目標の達成
		(3)科学技術イノベーション官民投資拡大推進費
	宇宙	(1)宇宙に関する包括的日米対話第4回会合(報告)<外務省>
29.6.9		(2)アメリカのミサイル防衛<米国国務省>
29.0.9		(3)宇宙産業ビジョン 2030(報告) < 内閣府 >
		(4) 自民党第三次提言を受けた政府の取り組み<各省>
29.7.25	宇宙	(1)平成30年度宇宙関係予算概算要求に係る検討状況
29.8.3	特別	(1)平成30年度海洋関係予算概算要求に係る検討状況
29.9.15	海洋	(1)日本海大和堆周辺海域における外国漁船への対応状況
		(2)平成30年度海洋関係予算概算要求

〔特別〕宇宙・海洋開発特別委員会

[宇宙] 宇宙·海洋開発特別委員会 宇宙総合戦略小委員会

[海洋] 宇宙·海洋開発特別委員会 海洋総合戦略小委員会

[合同] 安全保障調査会·国防部会合同

〔科学〕科学技術・イノベーション戦略調査会